



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月22日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 溝田 泰夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,460	13.7	1,247	-	1,294	-
15年9月中間期	12,127	17.3	6,473	-	7,367	-
16年3月期	22,924		4,494		5,190	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9	14	-	-
15年9月中間期	52	00	-	-
16年3月期	36	63	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 141,545,846株 15年9月中間期 141,672,220株 16年3月期 141,670,505株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	753,117	19,915	2.6	140 55	(速報値) 6.02
15年9月中間期	739,498	15,610	2.1	110 18	5.19
16年3月期	754,163	18,709	2.5	132 06	5.69

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 141,688,421株 15年9月中間期 141,670,843株 16年3月期 141,668,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	10,813	17,301	28	29,991
15年9月中間期	14,714	4,734	2,636	47,370
16年3月期	19,265	19,706	2,136	36,449

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,700	1,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 59銭

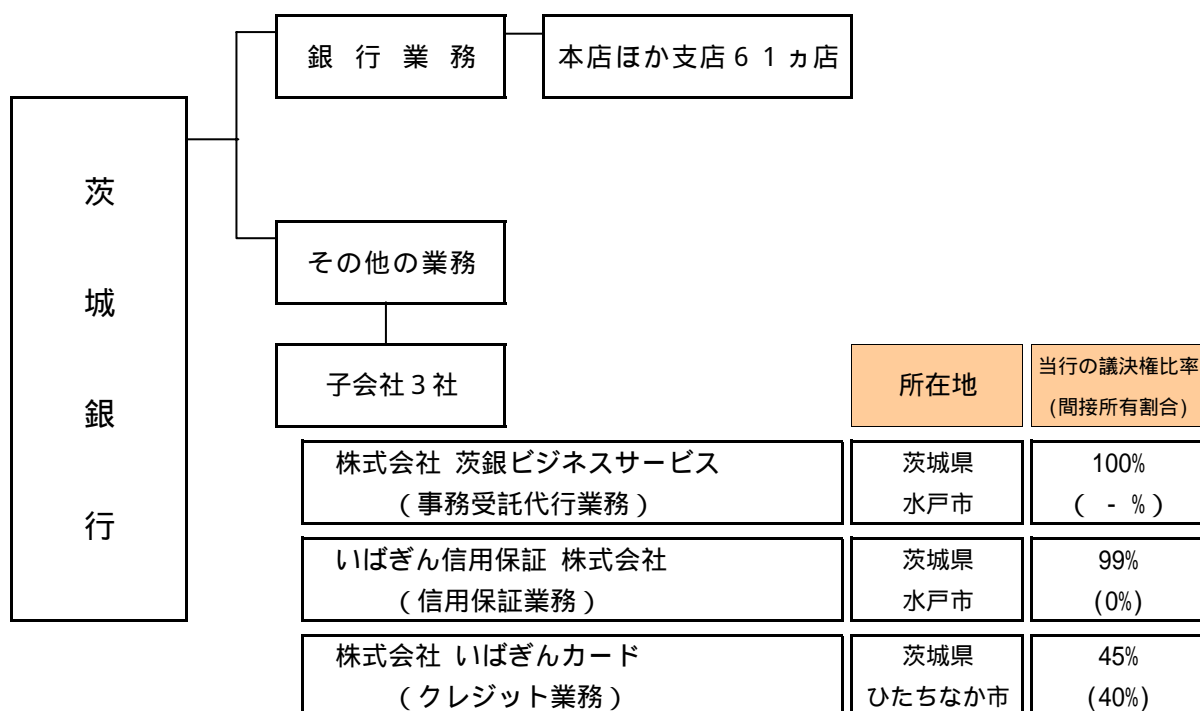
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1 . 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域とそこに生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当中間期におきましては、中間期としては過去最高となる中間純利益を計上し、内部留保の充実を図ることができました。しかしながら、平成15年度決算の損失処理により、配当財源となる内部留保が十分な水準にないことから、誠に遺憾ではありますが、当中間期の配当は見送ることとなりました。株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

平成16年4月に、5ヶ年にわたる「新長期経営計画」を策定しスタートさせました。この「新長期経営計画」は、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」の実現に向けて、安定的収益基盤の確立、内部管理体制の強化、企業風土の刷新を目指したものです。この計画に掲げる、目標とする経営指標は次のとおりです。

【目標とする経営指標】

	平成16年9月末 (中間期実績)	平成18年3月末 (当面の目標)	平成21年3月末 (5年後の目標)
コア業務純益	29億円	58億円	65億円
自己資本比率	5.98%	6.21%	7.59%
不良債権比率	10.53%	9.52%	8.32%

また、中小企業金融の円滑化を図り、地域金融機関として地域経済の活性化に積極的に関っていくため、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しております。この計画に基づき、取引先に対する経営相談・支

援機能の強化、取引先の経営改善に向けた取組みを積極的に支援しており、平成 16 年度上期におきましては、経営改善の専担部署で 110 先の支援対象を選定し、このうち 16 先が経営改善支援の取組みにより債務者区分が良化いたしました。下期には、過剰債務に陥っている企業の再生を図る手法であるデットデットスワップ（D D S）を数件実施して債務者区分の良化を図る予定です。

また、取引先に対する支援機能を強化するため、行内のビジネスマッチング情報を集中、一元管理するための体制整備を進め、平成 16 年 6 月から行内で情報を閲覧できるシステムを稼働させました。

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当行の取締役会は、社内取締役 8 名、社外取締役 1 名で構成され、月 1 回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、経営に関する重要な意思決定を行っております。
- ・ 常務会は、取締役会長、取締役頭取、常務取締役で構成され、原則週一回開催し、重要案件についての十分な協議、重要な管理執行についての対応を行っております。
- ・ 当行は、監査役制度を採用しており、常勤監査役 2 名と社外監査役 1 名で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査へ立会うことなどにより、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 外部監査につきましては、会計監査を必ず監査法人に依頼しており、商法・証券取引法に基づく定期的な監査を受けているほか、会計上の課題についても随時確認を行い会計処理の適正性を確保できるよう努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務においても、顧問税理士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ コンプライアンス態勢の整備については、総合企画部法務グループが中心となり、法令遵守に関する意識向上に努めております。
- ・ 経営内容の透明性を維持するために、ディスクロージャー誌やミニディスクロ

ージャー誌の充実、四半期情報開示の実施等、地域とお客さまからの信頼を得られるよう積極的な情報開示に努めております。また、当行の現状について、より一層理解を深めていただくために、平成 16 年 7 月に県内 4 ヶ所、県外 1 ヶ所において「お客さま説明会」を開催し、326 名のお客さまにご出席いただきました。

(5) 対処すべき課題

今後の景気動向は、引き続き回復基調を保つものと予想されますが、依然として地価下落が続いていることや、原油高による景気への影響など変動要因が多く残されています。また、平成 17 年 4 月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関を見る目も厳しさを増してきております。

何とぞ、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 株式会社関東つくば銀行との合併協議について

当行と株式会社関東つくば銀行は、両行の株主総会及び関係官庁のご了解が得られることを前提に、平成 18 年 1 月を目処とする合併に向け、諸協議を行っていくことを合意いたしました。今後は、統合効果により、両行が有する経営資源を最大限に発揮し、より一層「地域経済発展に向け、貢献できる銀行」となるべく、両行の役職員が一致団結して邁進して行くことを確認いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

(当中間会計期間の業績)

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社 3 社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であることから連結決算に与える影響は軽微であります。

従いまして、当中間期の業績の(預金)(貸出金)、(損益)は、銀行単体決算のベースで、(連結自己資本比率)(中間連結キャッシュ・フロー)は連結決算ベースで記載しております。

(預 金)

預金につきましては、個人預金はボーナスキャンペーンの「諭吉定期」が好評で、募集期間中に 158 億円を獲得するなど堅調に推移しました。しかし、法人預金では、流動性預金が低調に推移しました。こうしたことから、預金全体では上

半期中に 10 億 9 百万円減少し、中間期末残高は 7,175 億 76 百万円となりました。

(貸 出 金)

貸出金につきましては、無担保ローンや住宅ローンが堅調だったことから、個人向けローンは順調に推移しました。しかし、企業の需資動向は依然として弱く、法人向け貸出が低調に推移したことや、不良債権の償却やバルクセール等を 31 億 21 百万円実施したことから、貸出金全体では上半期中に 33 億 51 百万円減少し、中間期末残高は 5,323 億 37 百万円となりました。

(損 益)

損益につきましては、収益の確保に向け、無担保ローンの販売や有価証券等の運用強化に努めました。この結果、資金利益は 89 億 53 百万円と前年同期比 3 億 94 百万円増加しました。

一方、経費面では、人件費をはじめとした経費削減に全行を挙げて取り組み、営業経費を前年同期比 1 億 49 百万円削減いたしました。この結果、資金運用利益の基本となる総資金利鞘が前年同期比 0.13 ポイント拡大し、銀行本来の収益を表すコア業務純益（業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したものは前年同期比 4 億 68 百万円増加の 29 億 31 百万円となりました。

また、当上半期の不良債権処理費用は、倒産件数の減少等により前年同期比 76 億 46 百万円減少の 9 億 38 百万円となり、最終損益では中間純利益 13 億 43 百万円を計上できました。

(連結自己資本比率)

連結自己資本比率（速報値）につきましては、12 億 94 百万円の間接純利益により、前年度末比 0.33 ポイント上昇し、6.02%となりました。

(中間連結キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、資金運用収入などによる「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 108 億 13 百万円増加しましたが、有価証券の運用強化に伴う有価証券の購入等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 173 億 1 百万円減少しております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、大きな増減はありませんでした。

その結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から 64 億 58 百万円減少し、299 億 91 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期末(A)	平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	56,693	56,490	203	67,680	10,986
コールローン及び買入手形	30,000	50,000	20,000	35,000	5,000
商 品 有 価 証 券	218	302	83	290	72
金 銭 の 信 託	5,297	5,295	2	5,313	16
有 価 証 券	114,127	80,070	34,056	97,861	16,265
貸 出 金	533,187	535,454	2,267	536,648	3,461
外 国 為 替	429	391	38	321	108
そ の 他 資 産	4,574	3,433	1,141	3,985	588
動 産 不 動 産	11,969	12,111	141	11,896	72
繰 延 税 金 資 産	8,414	9,011	596	8,367	47
支 払 承 諾 見 返	6,564	7,606	1,042	6,841	277
貸 倒 引 当 金	18,358	20,668	2,309	20,044	1,685
資 産 の 部 合 計	753,117	739,498	13,619	754,163	1,045
(負 債 の 部)					
預 金	716,039	705,300	10,738	717,739	1,699
コールマネー及び売渡手形	111	111	0	105	5
借 用 金	3,440	3,940	500	3,440	-
外 国 為 替	16	14	2	20	3
そ の 他 負 債	4,495	4,640	144	4,899	403
賞 与 引 当 金	327	333	6	329	2
退 職 給 付 引 当 金	1,449	1,033	415	1,298	150
再評価に係る繰延税金負債	684	737	53	720	36
支 払 承 諾	6,564	7,606	1,042	6,841	277
負 債 の 部 合 計	733,128	723,719	9,408	735,394	2,265
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	73	168	95	59	14
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,541	15,541	-	15,541	-
資 本 剰 余 金	1,075	6,346	5,270	6,346	5,270
利 益 剰 余 金	1,454	7,337	8,791	5,134	6,588
土 地 再 評 価 差 額 金	1,008	1,087	78	1,061	53
株 式 等 評 価 差 額 金	841	17	858	904	63
自 己 株 式	5	10	4	10	5
資 本 の 部 合 計	19,915	15,610	4,305	18,709	1,206
負債、少数株主持分及び資本の部合計	753,117	739,498	13,619	754,163	1,045

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	10,460	12,127	1,667	22,924
資 金 運 用 収 益	9,243	8,848	394	18,025
(うち貸出金利息)	(8,040)	(8,344)	(303)	(16,492)
(うち有価証券利息配当金)	(708)	(498)	(209)	(1,079)
役 務 取 引 等 収 益	1,052	1,042	9	2,106
そ の 他 業 務 収 益	13	1,291	1,277	1,365
そ の 他 経 常 収 益	151	945	794	1,425
経 常 費 用	9,212	18,601	9,388	27,418
資 金 調 達 費 用	231	224	6	463
(うち預金利息)	(155)	(193)	(37)	(358)
役 務 取 引 等 費 用	955	849	106	1,727
そ の 他 業 務 費 用	24	2	21	51
営 業 経 費	6,284	6,566	282	12,796
そ の 他 経 常 費 用	1,716	10,958	9,241	12,379
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,247	6,473	7,721	4,494
特 別 利 益	92	174	81	303
特 別 損 失	60	6	54	35
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,279	6,306	7,585	4,225
法人税、住民税及び事業税	26	28	2	41
法 人 税 等 調 整 額	39	1,010	1,049	1,010
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1	22	23	87
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	1,294	7,367	8,661	5,190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,346	12,983	6,636	12,983
資本剰余金減少高	5,270	6,636	1,365	6,636
資本準備金取崩額	5,270	6,636	1,365	6,636
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,075	6,346	5,270	6,346
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,134	6,607	1,472	6,607
利益剰余金増加高	6,618	6,636	17	6,662
土地再評価差額金取崩額	53	-	53	25
資本準備金取崩額	5,270	6,636	1,365	6,636
中間(当期)純利益	1,294	-	1,294	-
利益剰余金減少高	29	7,367	7,337	5,190
自己株式処分差損	29	-	29	-
中間(当期)純損失	-	7,367	7,367	5,190
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,454	7,337	8,791	5,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,279	6,306	7,585	4,225
減価償却費	291	310	19	633
連結調整勘定償却額	37	-	37	-
貸倒引当金の増減額	1,685	9,229	10,914	8,605
債権売却損失引当金の増減額	-	38	38	38
賞与引当金の増減額	2	10	7	14
退職給付引当金の増減額	150	228	77	492
資金運用収益	9,243	8,848	394	18,025
資金調達費用	231	224	6	463
有価証券関係損益()	72	994	1,067	1,243
為替差損益()	1	2	3	0
動産不動産処分損益()	60	5	65	24
貸出金の純増()減	3,461	49,621	46,160	48,427
預金の純増減()	1,699	10,943	9,243	1,495
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,528	2,630	7,158	24,740
コールローン等の純増()減	5,000	25,000	30,000	10,000
コールマネー等の純増減()	5	8	14	14
外国為替(資産)の純増()減	108	57	166	127
外国為替(負債)の純増減()	3	9	12	15
資金運用による収入	8,819	8,841	22	17,437
資金調達による支出	225	289	64	567
その他	47	1,286	1,334	440
小 計	10,845	14,736	3,891	19,294
法人税等の支払額	32	21	10	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,813	14,714	3,901	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	33,998	17,589	16,409	43,263
有価証券の売却による収入	2,527	7,177	4,650	12,178
有価証券の償還による収入	14,500	11,145	3,354	16,912
金銭の信託の増加による支出	-	5,295	5,295	5,313
金銭の信託の減少による収入	16	-	16	-
動産不動産の取得による支出	415	189	225	273
動産不動産の売却による収入	68	15	53	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,301	4,734	12,566	19,706
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	2,640	2,640	2,640
劣後特約付借入の返済による支出	-	-	-	500
少数株主への配当金支払額	1	2	1	2
自己株式の取得による支出	0	0	0	1
自己株式の売却による収入	30	-	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	2,636	2,607	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	3	0
現金及び現金同等物の増減額	6,458	12,614	19,073	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	36,449	34,756	1,693	34,756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,991	47,370	17,379	36,449

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	56,693	預 金	716,039
コールローン及び買入手形	30,000	コールマネー及び売渡手形	111
商品有価証券	218	借 用 金	3,440
金銭の信託	5,297	外 国 為 替	16
有 価 証 券	114,127	そ の 他 負 債	4,495
貸 出 金	533,187	賞 与 引 当 金	327
外 国 為 替	429	退 職 給 付 引 当 金	1,449
そ の 他 資 産	4,574	再評価に係る繰延税金負債	684
動 産 不 動 産	11,969	支 払 承 諾	6,564
繰 延 税 金 資 産	8,414	負 債 の 部 合 計	733,128
支 払 承 諾 見 返	6,564	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	18,358	少 数 株 主 持 分	73
		(資本の部)	
		資 本 金	15,541
		資 本 剰 余 金	1,075
		利 益 剰 余 金	1,454
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,008
		株 式 等 評 価 差 額 金	841
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	19,915
資 産 の 部 合 計	753,117	負 債、少数株主持分及び資本の部合計	753,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記19.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,213百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- 会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。
12. 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
13. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 347百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 11,199百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 313百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,312百万円、延滞債権額は37,415百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は737百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,779百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,245百万円であります。
- なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は32,111百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,783 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,065 百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,338 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,430 百万円及び預け金 720 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 730 百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,440 百万円が含まれております。

25. 1 株当たりの純資産額 140 円 55 銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の「出資金」が含まれております。以下 30. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 218 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	3,033 百万円	3,086 百万円	53 百万円	72 百万円	18 百万円
社債	541	543	1	2	1
その他	6,700	6,337	362	29	391
合計	10,274	9,967	307	104	411

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,247 百万円	7,833 百万円	1,586 百万円	1,783 百万円	197 百万円
債券	78,957	79,350	392	497	105
国債	45,327	45,566	238	268	30
地方債	1,542	1,538	4	10	15
社債	32,087	32,245	158	218	60
その他	16,614	16,047	566	384	950
合計	101,818	103,230	1,411	2,664	1,252

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 570 百万円を差し引いた額 841 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 54 百万円減損処理を行っております。減損処理については、時価の下落率が 30% 以上の場合を時価が「著しく下落した」と判断し、株価の回復可能性を勘案したうえで減損処理を行っております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,527 百万円	5 百万円	24 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	400 百万円
その他有価証券	
非上場株式	616

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,388 百万円	57,930 百万円	3,134 百万円	9,871 百万円
国債	9,192	26,178	324	9,871
地方債	392	2,586	1,592	-
社債	2,803	29,165	1,218	-
その他	202	2,818	884	16,017
合計	12,590	60,749	4,019	25,888

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	5,297 百万円
中間連結貸借対照表計上額	5,297
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、125,664 百万円でありま

す。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが122,917百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

〔平成16年4月 1日から〕
〔平成16年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		10,460
資金運用収益	9,243	
(うち 貸出金利息)	(8,040)	
(うち 有価証券利息配当金)	(708)	
役務取引等収益	1,052	
その他業務収益	13	
その他経常収益	151	
経 常 費 用		9,212
資金調達費用	231	
(うち 預金利息)	(155)	
役務取引等費用	955	
その他業務費用	24	
営業経費	6,284	
その他経常費用	1,716	
経 常 利 益		1,247
特 別 利 益		92
特 別 損 失		60
税金等調整前中間純利益		1,279
法人税、住民税及び事業税		26
法人税等調整額		39
少数株主損失		1
中 間 純 利 益		1,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 9円14銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「その他経常費用」には、貸出金償却787百万円、貸倒引当金繰入額712百万円、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失52百万円を含んでおります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

平成16年4月 1日から
 平成16年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,346
資本剰余金減少高	5,270
資本準備金取崩額	5,270
資本剰余金中間期末残高	1,075
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,134
利益剰余金増加高	6,618
土地再評価差額金取崩額	53
資本準備金取崩額	5,270
中間純利益	1,294
利益剰余金減少高	29
自己株式処分差損	29
利益剰余金中間期末残高	1,454

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月 1日から
平成16年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,279
減価償却費	291
連結調整勘定償却額	37
貸倒引当金の増減額	1,685
賞与引当金の増減額	2
退職給付引当金の増減額	150
資金運用収益	9,243
資金調達費用	231
有価証券関係損益()	72
為替差損益()	1
動産不動産処分損益()	60
貸出金の純増()減	3,461
預金の純増減()	1,699
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,528
コールローン等の純増()減	5,000
コールマネー等の純増減()	5
外国為替(資産)の純増()減	108
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	8,819
資金調達による支出	225
その他	47
小計	10,845
法人税等の支払額	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	33,998
有価証券の売却による収入	2,527
有価証券の償還による収入	14,500
金銭の信託の減少による収入	16
動産不動産の取得による支出	415
動産不動産の売却による収入	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	6,458
現金及び現金同等物の期首残高	36,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 2．現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	56,693 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	26,702 百万円
現金及び現金同等物	<u>29,991 百万円</u>

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
地方債		3,033	3,086	53	72 18
社債		541	543	1	2 1
その他		6,700	6,337	362	29 391
合 計		10,274	9,967	307	104 411

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		6,247	7,833	1,586	1,783 197
債券		78,957	79,350	392	497 105
国債		45,327	45,566	238	268 30
地方債		1,542	1,538	4	10 15
社債		32,087	32,245	158	218 60
その他		16,614	16,047	566	384 950
合 計		101,818	103,230	1,411	2,664 1,252

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	616

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,886	2,943	57	80	23
社債		464	465	0	3	2
その他		2,700	2,596	103	21	125
合 計		6,050	6,004	46	106	152

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		6,879	7,660	781	1,122	341
債券		55,807	55,480	327	335	663
国債		28,575	28,220	355	149	504
地方債		1,442	1,434	7	17	24
社債		25,789	25,825	35	169	133
その他		10,651	10,168	483	200	683
合 計		73,339	73,309	29	1,659	1,688

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	597

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「その他資産」中の「出資金」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		290	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		3,006	3,059	52	76	24
社債		513	515	1	3	1
その他		6,700	6,415	284	17	302
合 計		10,219	9,989	230	98	328

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		6,253	8,277	2,024	2,207	183
債券		64,142	64,136	6	341	348
国債		33,770	33,697	73	152	226
地方債		1,681	1,675	6	13	20
社債		28,690	28,763	73	174	101
その他		15,035	14,537	498	350	849
合 計		85,431	86,951	1,519	2,900	1,381

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		12,178	1,362	55

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	450
その他有価証券 非上場株式	598

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		10,523	42,927	6,018	8,636
	国債	3,545	20,787	726	8,636
	地方債	356	2,377	1,948	-
	社債	6,620	19,762	3,343	-
その他		-	2,483	104	16,111
合計		10,523	45,410	6,122	24,748

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,297	5,297	-	- -

2. 前中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,295	5,295	-	- -

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,313	5,313	-	- -

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
評価差額	1,411
その他有価証券	1,411
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	570
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	841
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	841

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	29
その他有価証券	29
(+) 繰延税金資産	12
(-) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	17

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	1,519
その他有価証券	1,519
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	904
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	904

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	20	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

2. 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	103	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

3. 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成16年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	66	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

（注） 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、前連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成15年4月1日至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日至平成16年9月30日	前連結事業年度 自平成15年4月1日至平成16年3月31日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	動産	1,402百万円	その他	-百万円	合計	1,402百万円	動産	570百万円	その他	-百万円	合計	570百万円	動産	832百万円	その他	-百万円	合計	832百万円	1年内	185百万円	1年超	675百万円	合計	860百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>649百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	748百万円	その他	-百万円	合計	748百万円	動産	649百万円	その他	-百万円	合計	649百万円	1年内	189百万円	1年超	490百万円	合計	679百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>772百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	動産	1,398百万円	その他	-百万円	合計	1,398百万円	動産	655百万円	その他	-百万円	合計	655百万円	動産	742百万円	その他	-百万円	合計	742百万円	1年内	186百万円	1年超	585百万円	合計	772百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	185百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
動産	1,402百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	1,402百万円																																																																																																													
動産	570百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	570百万円																																																																																																													
動産	832百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	832百万円																																																																																																													
1年内	185百万円																																																																																																													
1年超	675百万円																																																																																																													
合計	860百万円																																																																																																													
支払リース料	101百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	93百万円																																																																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													
動産	1,398百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	1,398百万円																																																																																																													
動産	748百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	748百万円																																																																																																													
動産	649百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	649百万円																																																																																																													
1年内	189百万円																																																																																																													
1年超	490百万円																																																																																																													
合計	679百万円																																																																																																													
支払リース料	101百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	93百万円																																																																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																													
1年超	4百万円																																																																																																													
合計	5百万円																																																																																																													
動産	1,398百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	1,398百万円																																																																																																													
動産	655百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	655百万円																																																																																																													
動産	742百万円																																																																																																													
その他	-百万円																																																																																																													
合計	742百万円																																																																																																													
1年内	186百万円																																																																																																													
1年超	585百万円																																																																																																													
合計	772百万円																																																																																																													
支払リース料	202百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	185百万円																																																																																																													
支払利息相当額	19百万円																																																																																																													
1年内	0百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	1百万円																																																																																																													